

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【事業年度】	第25期（自平成20年2月21日至平成21年2月20日）
【会社名】	株式会社ブルーグラス
【英訳名】	BLUE GRASS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 保
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6407(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 柳沢 俊雄
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6407(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 柳沢 俊雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	36,637,420	34,726,847	32,859,352	29,612,087	25,569,555
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	2,312,731	2,606,585	2,429,476	736,845	131,594
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,097,768	1,243,517	1,251,126	213,094	582,373
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,584,000	1,584,000	1,584,000	1,584,000	1,584,000
発行済株式総数 (株)	9,680,000	9,680,000	9,680,000	9,680,000	9,680,000
純資産額 (千円)	9,121,210	10,512,432	11,553,370	11,100,949	9,707,457
総資産額 (千円)	16,206,312	17,599,871	18,218,315	16,124,595	14,229,655
1株当たり純資産額 (円)	959.55	1,106.30	1,217.86	1,170.18	1,022.76
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間 配当額) (円)	25.00 (-)	27.00 (-)	27.00 (-)	27.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失 ( ) (円)	113.98	129.34	131.88	22.46	61.39
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.3	59.7	63.4	68.8	68.2
自己資本利益率 (%)	12.9	12.7	11.3	1.9	5.6
株価収益率 (倍)	9.3	15.5	11.6	43.2	11.7
配当性向 (%)	21.9	20.9	20.5	120.2	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,833	2,461,632	982,318	126,624	625,538
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,870	1,870,119	1,632,690	1,689,905	1,080,197
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,287	238,940	258,064	255,211	256,320
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,419,013	2,771,586	1,863,149	3,171,218	2,460,239
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (人)	469 〔2,121.6〕	480 〔2,067.3〕	855 〔1,612.7〕	832 〔1,553.1〕	761 〔1,395.0〕

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないため、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

4 第21期、第22期、第23期、第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第22期から従業員数には年俸制契約社員31人を含め、第23期からは年俸制契約社員27人および時給制契約社員410人を含め、第24期からは年俸制契約社員21人および時給制契約社員368人を含めて記載しております。なお、第25期の年俸制契約社員は19人、時給制契約社員は322人であります。

## 2【沿革】

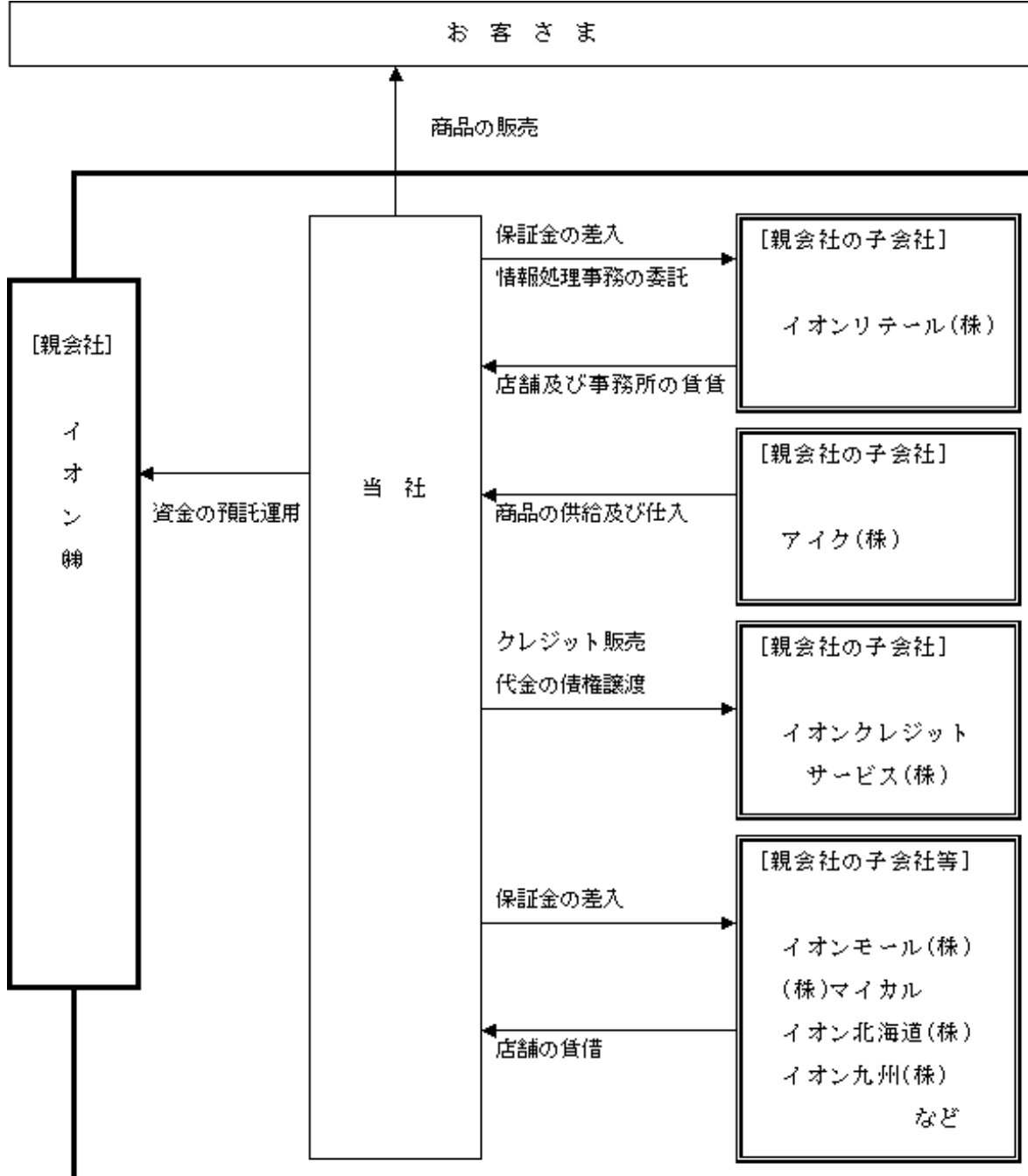
年月	事項
昭和59年9月	ジャスコ株式会社（現イオン㈱）の婦人衣料のうちティーンズカジュアル部門を担当するため同社100%出資の子会社として資本金30百万円で東京都中央区日本橋本町に株式会社ブルーグラスを設立。
昭和60年2月	ジャスコグループ（現イオン）80店舗の営業を継承。 同時にジャスコ内57店舗に商品卸売を開始。
昭和60年3月	ジャスコ㈱（現イオン㈱）店舗内にブルーグラスをコンセッションナリー（消化仕入）形式により開店。
昭和60年11月	ジャスコ㈱（現イオン㈱）店舗内に同友店（賃貸借形式）としての第1号店を開店。
昭和61年4月	生活雑貨「ボザール」1号店を下北沢に開店。
平成2年3月	本社事務所を東京都新宿区下落合に移転。
平成3年7月	環境保全、ボランティア活動を目的とするブルーグラス社会貢献委員会が発足。
平成4年5月	物流コストの削減、商品管理の精度向上のため物流センター（静岡県浜松市）が稼働を開始。商品力と販売力強化のためPOSレジスターを導入。
平成6年3月	関西雑貨物流センター（大阪府箕面市）が稼働を開始。
平成6年5月	本社事務所及び本店所在地を千葉市美浜区中瀬に移転。
平成7年2月	株式の額面金額を変更するため、株式会社松阪ニューデパート（形式上の存続会社）が、株式会社ブルーグラス（実質上の存続会社）を吸収合併し、商号を株式会社ブルーグラスに変更。
平成7年9月	関東物流センター（埼玉県岩槻市）が稼働を開始。
平成7年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録（現市場名 ジャスダック証券取引所）。
平成9年8月	関東物流センターを千葉県沼南町（現 柏市）に移設。
平成9年12月	生活雑貨「エル・ビー・シー」を吉祥寺に開店。
平成11年11月	商品卸売を終了。
平成12年9月	株式会社メルスより120店舗の営業譲受。
平成14年2月	顧客サービスの窓口としてカスタマーセンターを開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年2月	本社、各事務所、全店舗でISO14001の認証を取得。
平成20年4月	香港に現地法人設立。
平成20年7月	海外1号店「ボザールプリュス香港コーンヒル店」の営業開始。
平成20年8月	中国上海に現地法人設立。
平成20年8月	中国1号店「ボザールプリュス常州店」の営業開始。

### 3【事業の内容】

当社の親会社はイオン㈱であり、GMS（総合スーパー）事業、SM（スーパーマーケット）事業、専門店事業をはじめ、11の事業に分かれて事業部別マネジメント体制を敷き、それぞれに配置された「事業最高経営責任者（CEO）」の指揮のもとで、専門性の高い業務運営を行っております。

当社は婦人服、ファミリーカジュアルファッション、ヘルス&ビューティー及び靴等を販売する専門店事業に属し、グループ内外のショッピングセンター等に入居し、商品の販売を行っております。

以上の当社の専門店事業に係る企業集団状況を図示すると次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
イオン(株)	千葉県千葉市 美浜区	199,054	純粋持株会社	72.03 (4.63)	資金の寄託運用 役員の兼任なし

(注) 1 イオン(株)は有価証券報告書を提出しております。

2 議決権の被所有割合の( )内は被間接所有割合で内数であります。

3 イオン(株)は平成20年8月21日付で純粋持株会社となり、イオン(株)の事業部門は同日付でイオンリテール(株)が継承しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年2月20日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
761(1,395.0)	30才4カ月	6年7カ月	2,896,368

(注) 1 従業員は就業人員であり、パートタイマーは( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数、平均年令、平均勤続年数、平均年間給与の算定には、年俸制契約社員19人、時給制契約社員322人を含めております。なお、時給制契約社員を除いた場合の平均年間給与は、3,599,414円になります。

3 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「NEO - BG union」と称し、平成7年4月12日に結成され、ゼンセン同盟に加盟しております。平成21年2月20日現在の組合員は689人で、組合結成以来労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におきましては、上半期はガソリンや食料品をはじめとする生活必需品の値上げにより消費が低迷し、10月以降はサブプライムローン問題に端を発した世界的金融不況が消費者の生活防衛意識を一層高めることとなりました。

さらに、大型SCの新規出店ピークが重なったことも影響し、小売業を取巻く環境は、競争が一層激化する厳しいものとなり、当社においても既存店、新規出店店舗とも売上が伸び悩むなどその影響は深刻なものとなりました。

こうした環境の中、当社は、成長の見込める業態に集中した新規出店や業態変更を含む既存店の改装、外部ブレーンの活用による新コンセプトの開発をはかるなど、売上の拡大に努めるとともに、第2四半期から人件費、設備費の削減による利益確保に取組みました。

しかしながら、10月以降深刻さを増した消費低迷の影響は当社の予想を大きく上回ったことから、新規の設備投資計画を一部凍結するなど経費削減をさらに加速させ、最終的には販管費全体で前期と比べ12億1百万円を削減することができたものの、売上減少による営業総利益の減少幅は経費削減金額を上回り、予想した利益を確保することができませんでした。

当期は新規出店が29店舗、退店が55店舗となり、期末店舗数は516店舗となりました。

以上の結果、当期の売上高は255億69百万円、営業損失は2億43百万円、経常損失は1億31百万円、また、回復の見込めない不採算店舗の来期における大幅なスクラップを決定したことから、当期計上した減損損失は3億10百万円となり、閉店違約金などの閉店損失引当金繰入額1億54百万円と合わせ5億66百万円の特別損失を計上し、当期純損失が5億82百万円となりました。

このほか、当期は新規の海外事業として、香港と上海にその拠点となる現地法人を設立し、香港で1店舗の営業、中国本土で3店舗の委託営業を開始、中国事業をスタートさせました。

#### 《アパレルMD事業》

「ビザズ」は主力となるカットソーが年間を通じて不振となりました。下半期に挽回をはかりましたが、秋冬の定番商品であるベーシックニットが低迷し、売上の3割強を構成する雑貨も、主力アイテムであるバッグにヒット商品が出なかったことから、売上高を回復させることができませんでした。

「オールインオール」はスタイリングによるマーチャンダイジングの実施、雑貨の拡大に取組みましたが、従来の顧客のニーズを掴めず売上高を悪化させることとなりました。

このような状況の中、アパレルMD事業では不採算店舗のスクラップを積極的に実施、当期において「ビザズ」25店舗、「オールインオール」16店舗を退店、1店舗の出店があったことにより、当期末店舗数は283店舗となりました。

これらの結果、当期におけるアパレルMD事業の売上高は107億19百万円（対前期比74.8%）となりました。

#### 《ヤングブランド事業》

「ヴァンス」はパンツを中心としたスタイリングに統一、売れ筋の確保とスピード感のある品揃えにより、年間を通じて好調を維持し、業態として期待する成果をあげることができました。

また、新フォーマット「V-エクスチェンジ」は当期から出店を本格化、7店舗を新規出店し、好調な滑り出しにより目標とする業績を達成、今後、ショッピングモール内で展開する事業として成長させる基礎ができました。

「シリーズ」は、第1四半期でマーチャンダイジング上の課題解決が進んだことから業績は復調傾向にあり、業態組織のスリム化も継続いたします。

当期のヤングブランド事業は、「ヴァンス」が新フォーマットの「V-エクスチェンジ」7店舗を含む8店舗を新規出店し、「シリーズ」7店舗を退店したことにより、当期末店舗数は67店舗となりました。

これらの結果、当期におけるヤングブランド事業の売上高は49億94百万円（対前期比104.7%）となりました。

### 《ライフスタイル事業》

生活雑貨業態のライフスタイル事業は、「エル・ビー・シー」を成長の柱と位置づけ積極的に新規出店してまいりました。「エル・ビー・シー」では生活雑貨の在庫内容見直しとアパレル・服飾雑貨の拡大を進めましたが、服飾雑貨は季節ごとのアイテムを品揃えしたことで好調な売上だったものの、アパレルはカットソーの不振により伸び悩みました。

「ボザール」は新概念の「ボザールプリウス」への転換を進める計画でありましたが、生活雑貨、アパレルとも品揃えの改革を優先し、改装・新店の投資計画を見直しすることといたしました。

当期のライフスタイル事業は、「エル・ビー・シー」17店舗の新規出店と1店舗の退店、「ボザール」3店舗の新規出店と6店舗の退店により、当期末店舗数は166店舗となりました。

これらの結果、当期におけるライフスタイル事業の売上高は98億55百万円（対前期比93.8%）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

売上債権の減少、棚卸資産の減少、仕入債務の増加、法人税等の支払等により営業活動によるキャッシュ・フローは6億25百万円の収入、運用目的の預け金が増加したことなどにより投資活動によるキャッシュ・フローは10億80百万円の支出、配当金の支払により財務活動によるキャッシュ・フローは2億56百万円の支出があったため、当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ7億10百万円減少し、24億60百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失が6億41百万円、法人税等の支払2億97百万円等があったものの、減価償却費2億94百万円、減損損失3億10百万円、閉店損失引当金の増加1億45百万円、売上債権の減少2億21百万円、棚卸資産の減少4億90百万円、仕入債務の増加1億56百万円などにより、6億25百万円の収入（前期比7億52百万円収入増）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の回収による収入が4億97百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出4億13百万円、差入保証金の預入による支出1億69百万円、運用目的の預け金の増加8億円、中国法人への出資金の支払による支出1億52百万円等により、10億80百万円の支出（前期比27億70百万円支出増）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により2億56百万円の支出（前期比1百万円支出増）となりました。

## 2【商品仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当期の商品仕入実績を事業部別に示すと次のとおりであります。

事業部の名称	第25期 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	
	金額(千円)	前期比(%)
アパレルMD	4,677,868	70.8
ヤングブランド	2,157,009	97.8
ライフスタイル	4,594,378	95.7
計	11,429,256	84.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前期に「ビザッツ」、「オールインオール」に区分されていた統括部は、当期において「アパレルMD」事業部として区分し、前期に「シリーズ」、「ヴァンス」に区分されていた統括部は、当期において「ヤングブランド」事業部として区分し、前期に「ボザール」、「エル・ビー・シー」に区分されていた統括部は、当期において「ライフスタイル」事業部として区分しております。前年同期比は、当期の事業区分に置き換えて算出しております。

### (2) 販売実績

当期の販売実績を事業部別に示すと次のとおりであります。

事業部の名称	第25期 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	
	金額(千円)	前期比(%)
アパレルMD	10,719,559	74.8
ヤングブランド	4,994,244	104.7
ライフスタイル	9,855,751	93.8
計	25,569,555	86.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前期に「ビザッツ」、「オールインオール」に区分されていた統括部は、当期において「アパレルMD」事業部として区分し、前期に「シリーズ」、「ヴァンス」に区分されていた統括部は、当期において「ヤングブランド」事業部として区分し、前期に「ボザール」、「エル・ビー・シー」に区分されていた統括部は、当期において「ライフスタイル」事業部として区分しております。前年同期比は、当期の事業区分に置き換えて算出しております。

3 地域別売上高は次のとおりであります。

区分(地域)	第25期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	期末店舗数(店)
北海道・東北地方	2,683,323	10.5	60
関東地方	10,759,197	42.1	203
中部地方	4,926,191	19.3	94
近畿地方	4,229,020	16.5	93
中国・四国地方	1,823,820	7.1	39
九州地方	1,148,002	4.5	27
計	25,569,555	100.0	516

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

次期につきましては、世界的経済危機による景気後退が長期化するとの見方も強く、企業業績の回復が遅れ、生活不安が消費を停滞させることが予想されます。

当社は事業構造を再構築し、商品コストと販管費の削減と経営効率を高めることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (1) 事業構造の再構築

ヤングブランド事業では、ヴァンスの新フォーマット「V - エクスチェンジ」を新たな成長事業に成長させるため最優先で出店に取組むとともに、一層の営業力強化のため人材育成を進めます。

ライフスタイル事業は既存店の収益構造の改善を最優先とし、不採算店舗の退店を進めるとともに、マーチャндаイジングの改革、本部のスリム化と人員の適正配置を推進し、現場営業力の強化をはかり内部充実に取組みます。

ビザッズ事業は、不採算店舗の退店をさらに進め、本部のスリム化と現場の強化に取組み、既存店収益構造の改善に努めます。

#### (2) コスト削減

棚卸資産の評価に関する会計基準の変更を機に、当社は、商品の原価計算方法を売価還元平均原価法から移動平均原価法に変更、同時に商品基幹システムを入替え、商品、在庫の管理方法を根本から見直します。また、自社開発商品の構成を上げるとともに、主要取引先の選別と集約により、商品コストの引下げをはかります。

販管費につきましては、家賃比率の引き下げ、投資基準見直しによる設備投資の削減など、設備費の削減などに取組むとともに、商品部、営業部組織の統合などによる本部・本社人員の削減と成長事業への現場人員の集中により、人件費の変動費化をはかります。

#### (3) 中国事業

中国事業につきましては、将来の中核事業へと成長させるため、2008年度に店舗運営を通じて得た品揃え・物流・管理面のノウハウをもとに、現地の体制整備、強化を最優先課題として推進し、増収と将来の多店化のための経営基盤を確立するとともに、店舗段階での単年度黒字化をはかります。

#### 4【事業等のリスク】

当社の事業展開、経営成績その他に関して、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 小売業界における持続的な低迷又はさらなる悪化のリスク

当社は、主に日本国内において事業を営んでおり、その収益は日本の小売市場に大きく依存しております。過去数年間、日本の小売市場は、個人消費の落込み、全般的なデフレ、小売業者間の熾烈な競争等により低迷しております。日本経済の全般的な改善傾向に伴い、個人消費もやや回復の兆しを呈していましたが、昨年より、定率減税の撤廃による家計の負担増、原油価格の上昇、小麦などの原材料費の高騰による相次ぐ値上げ、世界的経済危機による大幅な景気後退により、お客さまの生活防衛意識が大きく高まってきております。個人消費が回復せず若しくはさらに悪化した場合、又は個人消費が回復した場合でもそれが小売業界の回復に直ちに寄与しない場合、当社の業績に悪影響がおよぶ可能性があります。

##### (2) お客さまの嗜好の変化などに関するリスク

当社が取扱うアパレルやファッショングッズ等の販売動向は、景気変動による個人消費の動向や他社との競合に伴う市場の変化などの要因のほか、お客さまの嗜好の変化による影響を受けやすく、お客さまの需要動向に合った商品仕入や商品開発が行われなかった場合、当社の業績に悪影響がおよぶ可能性があります。

##### (3) 天候不順に関するリスク

当社が取扱うアパレルやファッショングッズ等の販売動向は、季節の変動による影響を受けます。当社は、季節の変動に基づいて販売計画を立て、商品開発を行っておりますが、季節的な気象パターンが予想外に変化した場合、当社において販売する商品に対する需要が変化し、売上の減少と過剰在庫を招く可能性があります。これにより、当社の業績に悪影響がおよぶ可能性があります。

##### (4) 出退店に関するリスク

当社は、百貨店・ショッピングセンター・駅ビル等の出店先にテナントとして出店を行っております。新規出店にあたっては、商圈、競合状況、売上予測、賃借条件、出店コスト等を検討し、収益性を見込める店舗に出店しております。このため、当社の出店条件に合致する物件の数が、当初の出店予定数と異なることがあります。

また、出店先の売上や集客力が予想値と乖離した場合や、他の競合するショッピングセンター等の出店により出店先の集客力が変化した場合には、当社の出店した店舗の業績に影響を及ぼすことがあります。出店後は店舗別の損益管理を行い、業績改善の見込みのない不採算店舗については退店を行っていますが、出店先の都合や退店条件による退店予定時期の変更で、当社の経営成績に悪影響がおよぶ可能性があります。

##### (5) 保証金の貸倒れに関するリスク

当社はテナント出店に際し、出店先に対して保証金の差し入れをしており、当期末現在における当社の保証金残高は33億9百万円であり、総資産の23.3%を占めております。出店先の倒産等の事由により保証金の全額又は一部が回収できなくなった場合は、当社の財政状態に悪影響がおよぶ可能性があります。

##### (6) 人件費の増加等に関するリスク

今後の労働法制の改正、人口構成の変化等により、当社の人件費が増加する可能性および当社が十分な労働力を確保できない可能性があります。

当社は、多数のパートタイム従業員を雇用しているため、種々の要因によりパートタイム従業員に係る費用が増加した場合、当社の業績に悪影響がおよぶ可能性があります。

##### (7) 固定資産の減損会計に関するリスク

固定資産の減損会計による、当社の当期における減損損失計上額は3億10百万円であります。

今後におきましても、店舗の損益状況が減損損失額に影響を及ぼすため、店舗損益が当初の予定と乖離した場合、当社の業績に悪影響がおよぶ可能性があります。

(8) 海外取引および海外事業に関するリスク

当社および当社の海外子会社が販売する商品の多くは海外で製造しており、海外において、不安定な政治・経済情勢、法律や政策の変更、テロ活動、伝染病の発生等の事項が発生した場合、又は物流、品質管理、課税等に問題が発生した場合、当社の業績に悪影響がおよぶ可能性があります。

(9) 地震や台風等の災害に関するリスク

当社の店舗・出店先の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、店舗・出店先に物理的損害が生じ、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の業績に悪影響がおよぶ可能性があります。

当社の店舗・出店先では防火対策を重点的に取り組んでおりますが、不測の事態により出火し、被害が拡大し当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の業績に悪影響がおよぶ可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 財務諸表等 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

なお、引当金等の見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

### (2) 財政状態の状況

当期末の資産につきましては、前期末に比べて18億94百万円減少いたしました。これは、商品の減少4億88百万円、売上預け金の減少2億18百万円、新店改装店の減少と2009年度退店予定店舗の減損処理などによる有形固定資産の減少2億84百万円、店舗数減少に伴う差入保証金の減少2億62百万円、投資有価証券の時価評価額の減少による投資有価証券の減少9億39百万円等によります。

負債につきましては、前期末に比べて5億1百万円減少いたしました。これは、海外商品の支払条件変更による仕入債務の増加1億56百万円、閉店損失引当金の2009年度退店予定店舗分1億54百万円計上に伴う増加1億45百万円があったものの、設備支払手形の減少1億11百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少に伴う繰延税金負債の減少4億90百万円、税引前当期純利益の減少に伴う未払法人税等の減少1億7百万円等によるものです。

純資産につきましては、前期末に比べて13億93百万円減少いたしました。これは、繰越利益剰余金の減少8億38百万円、その他有価証券評価差額金の減少5億59百万円等によるものです。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は前期に比べて40億42百万円減少して255億69百万円となりました。これは、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」にも記載いたしましたが、消費低迷の影響と店舗数の減少および主力のカットソーの不振が減収の要因であります。

#### 営業利益

売上総利益は売上高の減少に伴い、前期に比べて20億71百万円減少して136億51百万円となりました。商品企画・調達ルートの見直しおよび海外直輸入の推進による仕入原価率の引下げ等により、売上総利益率は前期に比べて0.3ポイント改善し、53.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の減少に伴う地代家賃の減少や出店数の減少による備品消耗品費の減少とともに、販促費や人件費、設備費、一般費の抜本的な見直しを実施した結果、前期に比べて12億1百万円減少して138億95百万円となりました。

以上の結果、当期の営業利益は前期に比べて8億69百万円減少して、営業損失2億43百万円となりました。

#### 経常利益

営業外損益は前期に比べて1百万円増加したものの、営業損失により経常利益は前期に比べて8億68百万円減少し、経常損失は1億31百万円となりました。

#### 当期純利益

特別利益は、前期に比べて25百万円減少となり、特別損失は閉店損失引当金や減損損失の増加などにより前期に比べて3億43百万円増加となりました。

また、法人税、地方税及び事業税等が前期に比べて4億42百万円減少となりました。

以上の結果、当期純利益は前期に比べて7億95百万円減少して当期純損失5億82百万円となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期は、29店舗の新規出店および業態変更等17店舗の改装を実施した結果、設備投資の総額は7億74百万円となりました。なお、これらの設備投資に必要な資金は自己資金にて充当しております。

#### 2【主要な設備の状況】

区分	店舗数 (店)	建物面積 (㎡)	投下資本(千円)			従業員数 (人)
			建物附属設備	器具備品	計	
北海道・東北地方	60	11,437.9	71,982	18,316	90,299	70
関東地方	203	32,009.1	261,118	67,898	329,016	266
中部地方	94	15,725.9	96,182	32,385	128,568	115
近畿地方	93	15,687.7	109,715	29,147	138,863	88
中国・四国地方	39	6,244.2	64,547	16,522	81,070	45
九州地方	27	4,717.7	40,484	11,518	52,002	27
店舗計	516	85,822.4	644,031	175,789	819,819	611
本社	-	671.8	1,443	20,979	22,423	143
関西事務所他	-	227.0	158	207	366	7
浜松物流センター他	-	8,771.4	45	3,111	3,156	0
本社及びその他計	-	9,670.2	1,647	24,298	25,946	150
合計	516	95,492.6	645,678	200,087	845,766	761

(注) 1 建物面積は賃借による面積で、店舗の建物面積は全て売場面積であります。

2 投下資本は平成21年2月20日現在の有形固定資産の帳簿価額によっております。

3 従業員数にはパートタイマーを含んでおりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成21年2月20日において実施中の主なものは、次のとおりであります。

事業所名 (仮称)	設備の内容			予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所 要資金 (千円)	着工(予定)年月 (平成 年月)	完成(予定)年月 (平成 年月)	業態
	区分	所在地	増加面積 (㎡)						
名取エアリ	新設	宮城県名取市	142.2	21,088	-	21,088	21 1	21 2	VE
高崎イオンモ ール	新設	群馬県高崎市	97.0	16,658	5,872	10,786	21 2	21 3	VE
m o z o ワ ン ダーシティ	新設	愛知県名古屋市 西区	134.3	24,003	-	24,003	21 3	21 4	VE
鈴鹿ベルシティ	新設	三重県鈴鹿市	153.5	23,664	-	23,664	21 3	21 4	VE
町屋サンポップ	新設	東京都荒川区	146.2	4,583	-	4,583	21 3	21 4	LBC
東浦イオンモ ール	新設	愛知県知多郡	92.4	13,540	-	13,540	21 3	21 4	VE
磐田ららぽーと	新設	静岡県磐田市	79.9	16,275	4,840	11,434	21 5	21 6	VE
平成22年2月期 改装7店舗	改装	-	-	35,300	-	35,300	-	-	-
総計	-	-	845.6	155,111	10,712	144,398	-	-	-

(注) 1 予算金額、既支払額、今後の所要資金には差入保証金を含んでおります。

2 今後の所要資金144,398千円は、全額自己資金により充当する予定であります。

3 業態欄の「VE」「LBC」は当社の業態区分を表しており、各々「ヴァンス」「エル・ビー・シー」の略号であります。

4 完成予定年月欄の 印は、提出日現在、既に開店した店舗であります。

5 上記新設店舗による年間売上増加予定額は、614百万円であります。

6 増加面積は全て賃借面積であります。

7 上記金額には消費税等は含まれておりません。

8 平成22年2月期の店舗閉店計画は、106店舗であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,680,000	9,680,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	9,680,000	9,680,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年5月10日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	68	68
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,800	6,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年5月21日 至平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 737 資本組入額 369	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年4月10日 (注)	880,000	9,680,000	-	1,584,000	-	2,224,250

(注) 普通株式1株を1.1株に分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	5	23	4	-	365	402	-
所有株式数 (単元)	-	2,776	77	70,787	3,368	-	19,791	96,799	100
所有株式数の 割合(%)	-	2.87	0.07	73.13	3.48	-	20.45	100.0	-

(注) 自己株式193,471株は「個人その他」に1,934単元および「単元未満株式の状況」に71株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
イオン(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 - 5 - 1	63,932	66.04
岩間 郷平	愛知県名古屋市千種区	4,836	4.99
岩間 公一	愛知県名古屋市北区	2,115	2.18
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーリノーザン トラストガンジーノントリー ティークライアンツ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON, E14 5NY, UK (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	1,753	1.81
(株)タナベスポーツ	大阪府大阪市中央区松屋町住吉 5 - 4	1,665	1.72
チェースマンハッタンバンク ジーティーエスクライアンツ アカウントエスクロウ (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN IRELAND (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	1,587	1.63
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,120	1.15
イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区神田錦町 1 - 1	1,100	1.13
(株)コックス	東京都江東区新大橋 1 - 8 - 11	1,100	1.13
マックスバリュ西日本(株)	兵庫県姫路市北条口 4 - 4	1,100	1.13
ミニストップ(株)	東京都千代田区神田錦町 1 - 1	1,100	1.13
計		81,408	84.09

(注) 上記他当社所有の自己株式1,934百株(2.00%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,486,500	94,865	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	9,680,000	-	-
総株主の議決権	-	94,865	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月20日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ブルーグラス	千葉県千葉市美 浜区中瀬1-5-1	193,400	-	193,400	2.00
計	-	193,400	-	193,400	2.00

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条および会社法第238条の規定に基づき、平成19年5月10日第23期定時株主総会において選任された当社の取締役に対し、平成20年4月21日に特に有利な条件をもって株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成19年5月10日の定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成19年5月10日
付与対象者の区分及び対象者数	取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	35,000株を1年間の上限(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～平成35年5月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役および監査役であることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り、権利行使ができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	193,471	-	193,471	-

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を経営の重要項目と位置づけ、長期的、安定的な配当に配慮しつつも、業績の向上に応じて株主に対する利益還元を積極的に実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当ができる旨と定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

前期は、当期純利益が前年比83.0%減の2億13百万円となり、前年を大幅に下回りましたが、株主に対する安定的な配当と利益還元を勘案し、前々期同様の27円配当を実施いたしました。

当期は、当期純利益が前年比7億95百万円減の当期純損失5億82百万円となったことにより、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	1,120 1,420	2,100	2,270	1,499	1,050
最低(円)	825 695	990	1,380	870	701

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第21期の月別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	920	880	800	800	800	721
最低(円)	880	740	784	749	701	680

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。  
2 上記の最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものを記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		木村 保	昭和24年8月10日生	昭和47年3月 立命館大学社会学部卒業 昭和47年4月 ジャスコ株式会社(現イオン㈱)入 社 昭和57年9月 同社衣料商品企画本部紳士商品部長 平成3年3月 同社キャンパス事業部商品部長 平成7年3月 同社商品本部婦人商品部長 平成11年3月 同社GM商品本部関東商品部長 平成12年3月 同社GM商品本部インナー商品部長 平成15年2月 当社出向 顧問 平成15年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	30
常務取締役	ライフス タイル事業部 長兼オール インオール 営業部長	折井 誠	昭和30年8月30日生	昭和53年3月 明治大学政経学部卒業 昭和53年3月 ジャスコ株式会社(現イオン㈱)入 社 平成3年4月 同社本社秘書室次長 平成12年6月 当社出向総務部長 平成13年3月 当社経営企画室長兼マーケティング 部長 平成14年5月 当社取締役経営企画室長兼マーケ ティング部長 平成15年5月 当社常務取締役管理担当兼経営企画 室長 平成17年2月 当社常務取締役ヤングファッション 事業担当 平成18年2月 当社常務取締役ライフスタイル ファッション事業担当 平成20年2月 当社常務取締役事業担当 平成21年2月 当社常務取締役ライフスタイル事業 部長兼オールインオール営業部長 (現任)	(注)3	59
取締役	管理・事業 開発担当兼 事業開発本 部長	吉竹 英典	昭和34年2月16日生	昭和56年3月 立命館大学経済学部卒業 昭和56年4月 ジャスコ株式会社(現イオン㈱)入 社 昭和58年8月 同社熊野店婦人衣料・服飾売場主任 昭和60年3月 当社出向中部営業部エリアマネー ジャー 平成元年4月 当社商品統括部マーチャンダイザー 平成4年2月 当社中部営業部三重運営部マネー ジャー 平成7年5月 当社NEO-BGunion中央執行委員長 平成9年10月 当社ボザール事業部ボザール営業部 長 平成13年3月 当社ボザール事業部長 平成15年5月 当社取締役ボザール事業部長 平成18年2月 当社取締役事業開発本部長 平成20年2月 当社取締役管理・事業開発担当 平成21年2月 当社取締役管理・事業開発担当兼事 業開発本部長(現任)	(注)3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	管理統括本 部長兼コン プライアンス担当	柳沢 俊雄	昭和24年10月23日生	昭和48年3月 中央大学経済学部卒業 昭和48年3月 ジャスコ株式会社(現イオン㈱)入社 昭和61年10月 同社経営管理部主計課長 平成元年10月 サイアムジャスコ株式会社出向財務 本部長 平成5年5月 ジャスコ株式会社(現イオン㈱)開 連企業管理本部 平成6年9月 当社出向経営管理部次長 平成7年5月 当社財経部長 平成13年5月 当社経営管理部長 平成16年5月 当社取締役経営管理部長 平成17年2月 当社取締役管理統括本部長 平成19年2月 当社取締役管理統括本部長兼コンブ ライアンス担当(現任)	(注)3	20
常勤監査役		原田 健至	昭和22年12月29日生	昭和45年3月 北九州大学文学部卒業 昭和45年3月 ジャスコ株式会社(現イオン㈱)入社 平成13年3月 同社グループ会社統括部長 平成13年11月 株式会社マイカル出向 平成17年3月 同社ビブレ事業本部住生活商品部長 平成18年9月 同社経営管理本部長 平成19年2月 コルドンヴェール株式会社専務取締 役 平成20年3月 イオン株式会社関連企業部 平成20年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		藤井 聖司	昭和20年3月7日生	昭和42年3月 明治大学法学部卒業 昭和42年3月 株式会社岡田屋(現イオン㈱)入社 平成7年3月 ジャスコ株式会社(現イオン㈱)総 務部長 平成10年4月 イオンモール株式会社管理統括部長 平成14年5月 同社常務取締役 平成16年5月 ミニストップ株式会社常勤監査役 平成18年4月 株式会社メガススポーツ監査役(現 任) 平成18年5月 株式会社ダイヤモンドシティ 監査役 平成18年5月 ミニストップ株式会社監査役(現任) 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)2	-
監査役		早川 藤夫	昭和20年4月25日生	昭和45年3月 中央大学経済学部卒業 昭和45年3月 ジャスコ株式会社(現イオン㈱)入社 平成4年3月 同社事業本部BS委員会事務局長 平成4年3月 同社関連企業管理本部 平成7年5月 株式会社フードサプライジャスコ取 締役管理・業務統括部長 平成12年3月 同社取締役管理統括部長 平成15年5月 ロック開発株式会社管理担当常務取 締役 平成18年5月 同社監査役(現任) 平成18年5月 マックスバリュ東海株式会社監査役 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		岡崎 隆夫	昭和21年5月6日生	昭和44年2月 フタギ株式会社(現イオン㈱)入社 昭和44年3月 広島修道大学商学部卒業 平成2年3月 ジャスコ株式会社(現イオン㈱)三重事業本部人事総務部長 平成5年9月 同社近畿・四国事業本部人事部長 平成8年5月 イオンモール株式会社取締役保険事業本部副本部長 平成10年5月 同社常務取締役保険事業本部長 平成16年5月 同社常務取締役管理本部長 平成20年5月 同社監査役(現任) 平成20年5月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						143

(注)1 常勤監査役原田健至、監査役藤井聖司、早川藤夫、岡崎隆夫の4名は、「会社法」(平成17年法律第86号)第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成19年5月10日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 3 平成21年5月15日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成20年5月8日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、環境の変化の加速化に対応した意思決定ができる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けたうえで機構改革を実施しております。

さらに当社は、企業倫理の確立とその実践を目指す経営を推進するための取組みを行っております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の基本説明

当社は、定例取締役会に加え必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款で定められた事項や重要な経営事項を決定しております。監査役は上記会議に出席し取締役の業務執行の監査を実施しております。

取締役および監査役の選任の状況につきましては、取締役は社内取締役4名、監査役は社外監査役4名で構成されております。

また、原則として、隔週開催の「経営会議」において経営計画と政策に関する事項や個別調整・報告案件の審議を行っております。四半期ごとに開催される「マーチャンダイジング委員会」におきましては、商品政策・取引政策に関する事項及び業態コンセプトに関する事項の審議を、同じく四半期ごと開催の「組織人事委員会」におきましては、組織計画・人事政策に関する事項および職務分掌・組織制度に関する事項の審議を行っております。

なお、当社は監査役会設置会社であります。

#### 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、「職務責任権限規程」などの諸規則類により、業務分掌、職務権限、決裁権限等を定めており、内部統制や責任体制を明確化しております。また、諸規則類については、必要に応じて改訂を行っております。

リスク管理については、取締役会、監査役会、経営会議の連携の下に内部統制委員会を組織し、リスク情報の共有化を図り、必要な措置を講じる体制をとっております。

また、顧問契約を結んでいる弁護士からは状況に応じた助言を受けております。

なお、当社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況の概要図は25頁のとおりであります。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の「経営監査室」の管轄で行っております。経営監査室では、経営監査室長及び経営監査室スタッフ2名が定期的に店舗及び管理部門を巡回し、業務監査を実施しております。

監査の結果は社長に直接報告され、指摘された問題点については調査結果報告書が該当部署に送付され、該当部署からは改善の結果が改善状況報告書として提出され、適時に改善状況がフォローされております。

監査役会は4名（社外監査役4名）で構成されており、監査方針の策定・監査の遂行を行っております。監査役は、取締役会をはじめとする各種主要な会議に出席するとともに、代表取締役との半期に1度の会合、各部門長との個別会議、また各営業拠点への巡回、決裁伺い書・取引記録等の帳簿閲覧を通じての情報収集、事実の確認、経営方針実行の確認を行い、その監査結果については、経営会議において定期的に監査報告を行っております。

会計監査につきましては、当社は、監査法人トーマツを会計監査人に選任し、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。

（業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名）

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
石橋 和男 氏	監査法人トーマツ
樋口 義行 氏	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名、会計士補等6名であります。

会計監査人からは監査実施計画書及び同報告書により、監査の方法と結果について詳細な報告と説明を受ける

と共に率直な意見交換を行っております。また、監査役会は経営監査室と必要に応じて情報、意見の交換を行い、監査の効率化を図っております。

役員報酬及び監査報酬

役員報酬	取締役に対する報酬	62,100千円
	監査役に対する報酬	17,160
	合計	79,260千円
監査報酬	公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項に規定する業務に基づく 報酬	17,000千円
	上記以外の業務に基づく報酬	2,037
	合計	19,037千円

(3) 会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と家族関係その他の人的関係を有さず、また、当社への就任に関して、資本的关系又は取引関係その他の利害関係を取り決めたことはありません。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間におきまして定例及び臨時取締役会を16回開催し、法令や定款で定められた事項や重要な経営事項を決定しております。

当社は、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、適宜プレス発表を実施する他、当社ホームページ上にIR情報やニュース・リリースの開示を行っております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は株主総会の決議によって行い、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

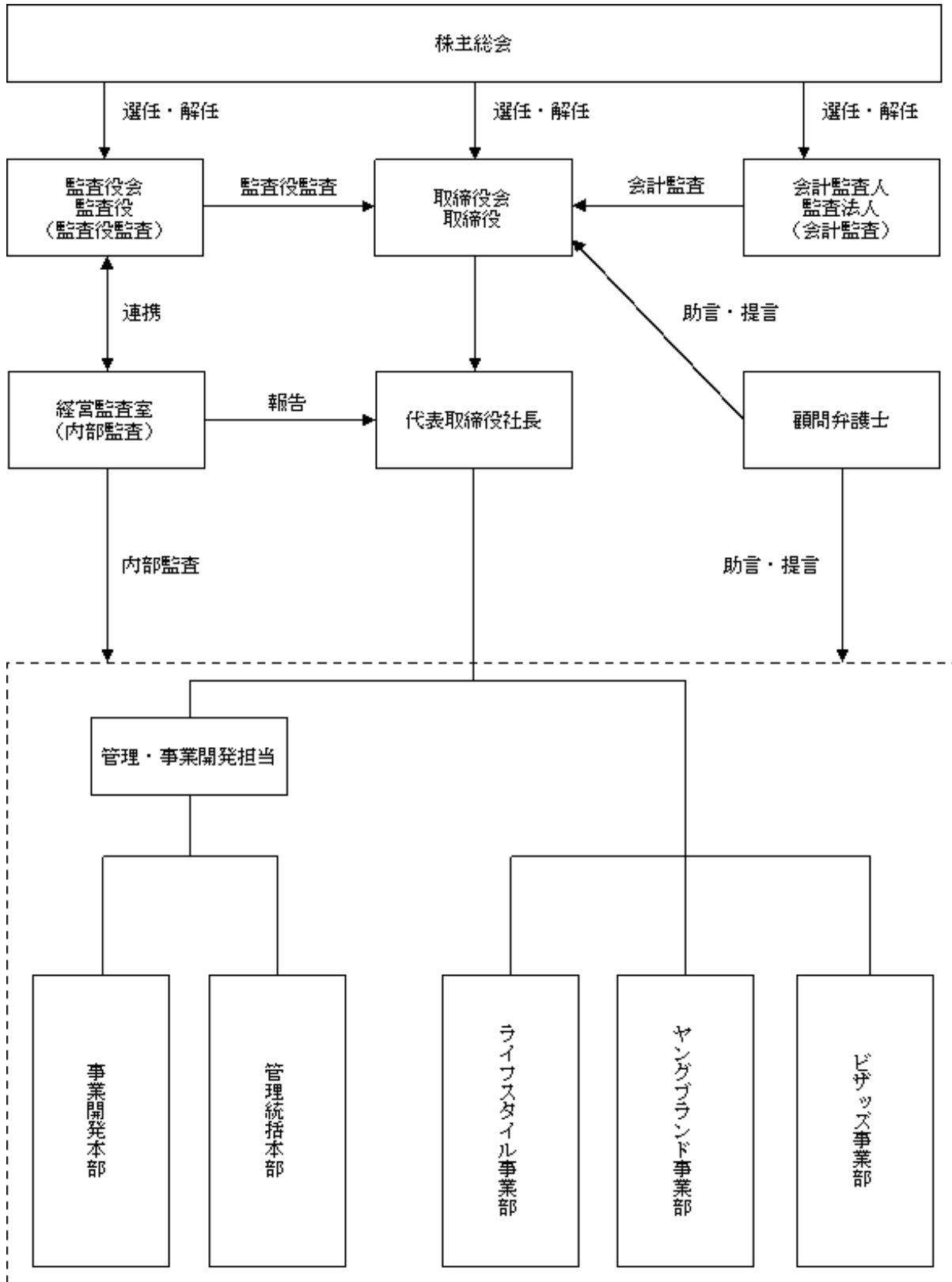
(7) 自己の株式の取得

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(内部統制システム及び管理体制の概要図)



(平成21年5月15日現在)

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第24期事業年度（自平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第25期事業年度（自平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度（自平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）および第25期事業年度（自平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.0%
売上高基準	0.1%
利益基準	2.4%
利益剰余金基準	0.0%

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第24期 (平成20年2月20日現在)		第25期 (平成21年2月20日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		421,218		460,239		
2 売掛金		10,136		6,932		
3 売上預け金	1,2	1,036,583		818,052		
4 商品		2,902,131		2,413,224		
5 貯蔵品		16,631		14,881		
6 前払費用		49,514		59,304		
7 繰延税金資産		112,247		166,736		
8 未収入金	1	192,628		133,041		
9 関係会社預け金	3	3,950,000		4,000,000		
10 未収消費税		2,807		-		
11 その他		10,317		24,118		
貸倒引当金		1,045		25		
流動資産合計		8,703,170	54.0	8,096,506	56.9	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物附属設備		2,465,392		2,242,912		
減価償却累計額		1,613,992	851,400	1,597,234	645,678	
2 器具備品		831,540		818,498		
減価償却累計額		555,668	275,871	618,410	200,087	
3 建設仮勘定			3,554		293	
有形固定資産合計			1,130,826		846,060	5.9
(2)無形固定資産						
1 ソフトウェア			33,183		19,083	
2 電話加入権			1,753		1,753	
3 その他			4,404		5,083	
無形固定資産合計			39,342		25,921	0.2

区分	注記 番号	第24期 (平成20年2月20日現在)		第25期 (平成21年2月20日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,590,103		1,650,515	
2 出資金		1,100		1,100	
3 関係会社出資金		-		152,440	
4 破産・更生債権等		5,880		5,880	
5 長期前払費用		97,155		91,878	
6 差入保証金	1	3,571,801		3,309,450	
7 店舗賃借仮勘定	4	29,460		10,712	
8 長期未収入金		29,525		19,684	
9 繰延税金資産		-		61,395	
貸倒引当金		73,770		41,890	
投資その他の資産合計		6,251,255	38.8	5,261,167	37.0
固定資産合計		7,421,424	46.0	6,133,148	43.1
資産合計		16,124,595	100.0	14,229,655	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,023,607		1,136,664	
2 買掛金		1,707,973		1,751,764	
3 未払金	1	264,746		243,984	
4 未払費用	1	828,368		791,839	
5 未払法人税等		210,357		102,701	
6 未払消費税		-		15,819	
7 賞与引当金		94,778		66,899	
8 役員賞与引当金		14,254		-	
9 閉店損失引当金		18,783		164,758	
10 ポイント引当金		-		10,317	
11 設備支払手形		240,822		129,564	
12 設備未払金		17,269		6,908	
13 その他		39,712		29,696	
流動負債合計		4,460,672	27.7	4,450,918	31.3

区分	注記 番号	第24期 (平成20年2月20日現在)		第25期 (平成21年2月20日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 退職給付引当金		9,625		37,009	
2 繰延税金負債		490,897		-	
3 長期未払金		62,450		34,270	
固定負債合計		562,972	3.5	71,279	0.5
負債合計		5,023,645	31.2	4,522,197	31.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,584,000	9.8	1,584,000	11.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,224,250		2,224,250	
資本剰余金合計		2,224,250	13.8	2,224,250	15.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		396,000		396,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		5,200,000		5,200,000	
繰越利益剰余金		748,112		90,396	
利益剰余金合計		6,344,112	39.3	5,505,603	38.7
4 自己株式		150,006	0.9	150,006	1.0
株主資本合計		10,002,356	62.0	9,163,846	64.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		1,098,593	6.8	538,598	3.8
評価・換算差額等合計		1,098,593	6.8	538,598	3.8
新株予約権		-	-	5,011	0.0
純資産合計		11,100,949	68.8	9,707,457	68.2
負債純資産合計		16,124,595	100.0	14,229,655	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第24期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)			第25期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 売上高			29,612,087	100.0		25,569,555	100.0
売上原価							
1 商品期首棚卸高		3,183,614			2,902,131		
2 当期商品仕入高		13,608,048			11,429,256		
合計		16,791,663			14,331,387		
3 商品期末棚卸高		2,902,131	13,889,532	46.9	2,413,224	11,918,162	46.6
売上総利益			15,722,555	53.1		13,651,393	53.4
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬及び従業員給与 賞与		5,475,902			5,005,562		
2 賞与引当金繰入額		94,778			66,899		
3 役員賞与引当金繰入額		14,254			-		
4 退職給付費用		88,128			92,980		
5 役員退職慰労引当金繰入 額		2,423			-		
6 法定福利厚生費		919,473			939,085		
7 広告宣伝費		349,152			347,039		
8 備品消耗品費		1,113,150			840,873		
9 地代家賃	2	4,294,440			4,040,387		
10 水道光熱費		443,043			439,626		
11 修繕維持費		1,117,845			1,120,665		
12 減価償却費		380,465			281,412		
13 旅費交通費通信費		352,785			300,923		
14 その他	2	450,933	15,096,776	51.0	419,787	13,895,242	54.3
営業利益又は営業損失 ( )			625,778	2.1		243,849	0.9
営業外収益							
1 受取利息	2	27,566			27,436		
2 受取配当金		40,493			45,924		
3 為替差益		14,322			6,110		
4 債務勘定整理益		9,570			14,073		
5 仕入割引		12,168			11,371		
6 その他		8,363	112,485	0.4	7,854	112,771	0.4

区分	注記 番号	第24期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		百分比 (%)	第25期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外費用							
1 商品廃棄損		1,229			264		
2 その他		189	1,418	0.0	252	516	0.0
経常利益又は経常損失 ( )			736,845	2.5		131,594	0.5
特別利益							
1 閉店損失引当金戻入益		5,266			4,036		
2 貸倒引当金戻入益		23,137			32,901		
3 退店損失補填金受入益		7,404			17,150		
4 投資有価証券売却益		2			-		
5 前期損益修正益	3	46,385	82,196	0.3	2,457	56,545	0.2
特別損失							
1 賃借物件解約費用		24,251			48,838		
2 固定資産除却損	1	20,067			32,253		
3 閉店損失引当金繰入額		21,707			154,775		
4 減損損失	4	138,671			310,165		
5 貸倒引当金繰入額		12,913			-		
6 前期損益修正損		3,885			-		
7 固定資産臨時償却費		-			12,796		
8 その他		879	222,375	0.8	7,369	566,198	2.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ( )			596,666	2.0		641,247	2.5
法人税、住民税及び事業 税		398,073			168,313		
法人税等調整額		14,501	383,571	1.3	227,187	58,874	0.2
当期純利益又は当期純 損失( )			213,094	0.7		582,373	2.3

【株主資本等変動計算書】

第24期（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
				別途積立金	繰越利益剰 余金					
平成19年2月20日残高（千円）	1,584,000	2,224,250	396,000	4,200,000	1,791,156	6,387,156	149,932	10,045,473	1,507,897	11,553,370
事業年度中の変動額										
平成19年5月定時株主総会決議に基づく 剰余金の処分項目（注）				1,000,000	1,256,138	256,138		256,138		256,138
当期純利益					213,094	213,094		213,094		213,094
自己株式の取得							73	73		73
株主資本以外の項目の事業年度中の変動 額（純額）									409,303	409,303
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	1,000,000	1,043,043	43,043	73	43,116	409,303	452,420
平成20年2月20日残高（千円）	1,584,000	2,224,250	396,000	5,200,000	748,112	6,344,112	150,006	10,002,356	1,098,593	11,100,949

（注）平成19年5月定時株主総会決議に基づく剰余金の処分項目は次のとおりであります。

(1) 配当金	256,138千円
(2) 別途積立金	1,000,000千円
合計	1,256,138千円

第25期（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

	株主資本							評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式				株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
				別途積立金	繰越利益剰 余金						
平成20年2月20日残高（千円）	1,584,000	2,224,250	396,000	5,200,000	748,112	6,344,112	150,006	10,002,356	1,098,593	-	11,100,949
事業年度中の変動額											
平成20年5月定時株主総会決議に 基づく剰余金の処分項目（注）					256,136	256,136		256,136			256,136
当期純損失					582,373	582,373		582,373			582,373
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）									559,994	5,011	554,983
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	838,509	838,509	-	838,509	559,994	5,011	1,393,492
平成21年2月20日残高（千円）	1,584,000	2,224,250	396,000	5,200,000	90,396	5,505,603	150,006	9,163,846	538,598	5,011	9,707,457

（注）平成20年5月定時株主総会決議に基づく剰余金の処分項目は次のとおりであります。

配当金	256,136千円
-----	-----------

【キャッシュ・フロー計算書】

		第24期 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	第25期 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益又は税引前当期純損失		596,666	641,247
減価償却費		380,465	281,412
減損損失		138,671	310,165
固定資産臨時償却費		-	12,796
賞与引当金の増減額(減少)		649	27,878
閉店損失引当金の増減額(減少)		4,899	145,975
ポイント引当金の増減額(減少)		-	10,317
役員退職慰労引当金の増減額(減少)		60,447	-
退職給付引当金の増減額(減少)		9,625	27,384
前払年金費用の増減額(増加)		19,134	-
貸倒引当金の増減額(減少)		10,224	32,901
受取利息及び受取配当金		68,060	73,361
投資有価証券売却益		2	-
固定資産除却損		20,067	32,253
その他の収益		38,522	43,758
その他の費用		40,559	67,961
長期前払費用除却損		879	1,131
売上債権の増減額(増加)		141,337	221,734
棚卸資産の増減額(増加)		287,006	490,656
仕入債務の増減額(減少)		818,378	156,848
その他債務の増減額(減少)		71,367	78,037
未払消費税等の増減額(減少)		35,266	15,819
未収消費税等の増減額(増加)		2,807	2,807
小計		534,882	880,078
利息及び配当金の受取額		63,877	73,348
その他の営業活動による収入		39,786	32,629
その他の営業活動による支出		40,559	62,827
法人税等の支払額		724,613	297,691
営業活動によるキャッシュ・フロー		126,624	625,538

		第24期 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	第25期 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預け金の純増減額(増加)		2,300,000	800,000
有形固定資産の取得による支出		607,181	413,022
ソフトウェアの取得による支出		11,845	1,230
長期前払費用の支払による支出		39,338	40,016
関係会社出資金の支払による支出		-	152,440
差入保証金の預入による支出		270,843	169,312
差入保証金の回収による収入		316,919	497,590
その他の投資活動による支出		2,195	1,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,689,905	1,080,197
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		73	-
配当金の支払額		255,138	256,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		255,211	256,320
現金及び現金同等物の増減額(減少)		1,308,069	710,979
現金及び現金同等物の期首残高		1,863,149	3,171,218
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,171,218	2,460,239

重要な会計方針

項目	第24期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	第25期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として下記の年数を採用しております。 建物附属設備 2年～8年 器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法(5年)</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員、契約社員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第24期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	第25期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 閉店損失引当金 店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6)</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 閉店損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) ポイント引当金 自社のポイントカード制度により、発行される商品お買い物券の利用に備え、当期末における将来使用見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、ポイントカードのポイントが満了になったお客さまに発行される商品お買物券は、利用時に売上値引として売上高から控除する方法によっておりましたが、商品お買物券の利用が増加し金額的な重要性が増しているため、当期より上記方法によりポイント引当金を計上することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ10,317千円増加しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	第24期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	第25期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、為替変動のリスクを回避し、原則として同一通貨により外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替変動とヘッジ手段の為替変動を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

<p>第24期 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p>	<p>第25期 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで特別利益の「その他」として表示しておりました「前期損益修正益」は、特別利益の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。なお、前期における「前期損益修正益」の金額は1,040千円であります。</p>	

(追加情報)

<p>第24期 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p>	<p>第25期 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金) 従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、社内内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年5月10日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については、就任時から株主総会終結時までの要支給額を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金62,450千円を全額固定負債の「長期未払金」に振替えております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 (平成20年2月20日現在)	第25期 (平成21年2月20日現在)												
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上預け金</td> <td style="text-align: right;">267,058千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">919,843</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">14,568</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">186,183</td> </tr> </table> <p>2 売上預け金 商品売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預け入れているものであります。</p> <p>3 関係会社預け金 イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。</p> <p>4 店舗賃借仮勘定 店舗賃借の目的で開店までに支出した金額で、開店後、差入保証金に振替えるものであります。</p>	売上預け金	267,058千円	差入保証金	919,843	未払金	14,568	未払費用	186,183	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">13,440千円</td> </tr> <tr> <td>未収利息</td> <td style="text-align: right;">7,084</td> </tr> </table> <p>2 売上預け金 同左</p> <p>3 関係会社預け金 同左</p> <p>4 店舗賃借仮勘定 同左</p>	未払金	13,440千円	未収利息	7,084
売上預け金	267,058千円												
差入保証金	919,843												
未払金	14,568												
未払費用	186,183												
未払金	13,440千円												
未収利息	7,084												

(損益計算書関係)

第24期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	第25期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)																																																																																								
<p>1 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物附属設備(除却)</td> <td style="text-align: right;">16,571千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品(除却)</td> <td style="text-align: right;">3,496</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,067千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,158,608千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費その他 (事務委託手数料)</td> <td style="text-align: right;">40,084</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">27,441</td> </tr> </table> <p>3 前期損益修正益の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">社会保険料未払費用期首残高 修正益</td> <td style="text-align: right;">42,991千円</td> </tr> <tr> <td>保全準備未払金取崩益</td> <td style="text-align: right;">2,878</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数 (店)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">店舗</td> <td rowspan="6" style="text-align: center;">建物附属設備及び器具備品等</td> <td>北海道・東北地方</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: right;">10,135</td> </tr> <tr> <td>関東地方</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: right;">39,243</td> </tr> <tr> <td>中部地方</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: right;">65,347</td> </tr> <tr> <td>近畿地方</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: right;">15,405</td> </tr> <tr> <td>中国・四国地方</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: right;">949</td> </tr> <tr> <td>九州地方</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: right;">7,588</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: right;">138,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	建物附属設備(除却)	16,571千円	器具備品(除却)	3,496	計	20,067千円	地代家賃	1,158,608千円	販売費及び一般管理費その他 (事務委託手数料)	40,084	受取利息	27,441	社会保険料未払費用期首残高 修正益	42,991千円	保全準備未払金取崩益	2,878	用途	種類	場所	店舗数 (店)	金額 (千円)	店舗	建物附属設備及び器具備品等	北海道・東北地方	6	10,135	関東地方	18	39,243	中部地方	14	65,347	近畿地方	9	15,405	中国・四国地方	3	949	九州地方	3	7,588	合計			53	138,671	<p>1 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物附属設備(除却)</td> <td style="text-align: right;">30,095千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品(除却)</td> <td style="text-align: right;">2,157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,253千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">557,530千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費その他 (事務委託手数料)</td> <td style="text-align: right;">33,168</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">26,944</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数 (店)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">店舗</td> <td rowspan="6" style="text-align: center;">建物附属設備及び器具備品等</td> <td>北海道・東北地方</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: right;">49,327</td> </tr> <tr> <td>関東地方</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: right;">91,563</td> </tr> <tr> <td>中部地方</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: right;">82,153</td> </tr> <tr> <td>近畿地方</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: right;">39,048</td> </tr> <tr> <td>中国・四国地方</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: right;">26,568</td> </tr> <tr> <td>九州地方</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: right;">21,503</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: right;">310,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p>	建物附属設備(除却)	30,095千円	器具備品(除却)	2,157	計	32,253千円	地代家賃	557,530千円	販売費及び一般管理費その他 (事務委託手数料)	33,168	受取利息	26,944	用途	種類	場所	店舗数 (店)	金額 (千円)	店舗	建物附属設備及び器具備品等	北海道・東北地方	16	49,327	関東地方	48	91,563	中部地方	22	82,153	近畿地方	29	39,048	中国・四国地方	8	26,568	九州地方	11	21,503	合計			134	310,165
建物附属設備(除却)	16,571千円																																																																																								
器具備品(除却)	3,496																																																																																								
計	20,067千円																																																																																								
地代家賃	1,158,608千円																																																																																								
販売費及び一般管理費その他 (事務委託手数料)	40,084																																																																																								
受取利息	27,441																																																																																								
社会保険料未払費用期首残高 修正益	42,991千円																																																																																								
保全準備未払金取崩益	2,878																																																																																								
用途	種類	場所	店舗数 (店)	金額 (千円)																																																																																					
店舗	建物附属設備及び器具備品等	北海道・東北地方	6	10,135																																																																																					
		関東地方	18	39,243																																																																																					
		中部地方	14	65,347																																																																																					
		近畿地方	9	15,405																																																																																					
		中国・四国地方	3	949																																																																																					
		九州地方	3	7,588																																																																																					
合計			53	138,671																																																																																					
建物附属設備(除却)	30,095千円																																																																																								
器具備品(除却)	2,157																																																																																								
計	32,253千円																																																																																								
地代家賃	557,530千円																																																																																								
販売費及び一般管理費その他 (事務委託手数料)	33,168																																																																																								
受取利息	26,944																																																																																								
用途	種類	場所	店舗数 (店)	金額 (千円)																																																																																					
店舗	建物附属設備及び器具備品等	北海道・東北地方	16	49,327																																																																																					
		関東地方	48	91,563																																																																																					
		中部地方	22	82,153																																																																																					
		近畿地方	29	39,048																																																																																					
		中国・四国地方	8	26,568																																																																																					
		九州地方	11	21,503																																																																																					
合計			134	310,165																																																																																					

第24期 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	第25期 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)																				
(3) 減損損失の金額	(3) 減損損失の金額																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">111,475</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,970</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,225</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">138,671</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	建物附属設備	111,475	器具備品	11,970	その他	15,225	合計	138,671	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">252,715</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">35,980</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,469</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">310,165</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	建物附属設備	252,715	器具備品	35,980	その他	21,469	合計	310,165
種類	金額 (千円)																				
建物附属設備	111,475																				
器具備品	11,970																				
その他	15,225																				
合計	138,671																				
種類	金額 (千円)																				
建物附属設備	252,715																				
器具備品	35,980																				
その他	21,469																				
合計	310,165																				
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングをしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。</p>																				

(株主資本等変動計算書関係)

第24期(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	9,680,000	-	-	9,680,000
合計	9,680,000	-	-	9,680,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	193,400	71	-	193,471
合計	193,400	71	-	193,471

(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 定時株主総会	普通株式	256,138	27.00	平成19年2月20日	平成19年5月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月8日 定時株主総会	普通株式	256,136	利益剰余金	27.00	平成20年2月20日	平成20年5月9日

第25期(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	9,680,000	-	-	9,680,000
合計	9,680,000	-	-	9,680,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	193,471	-	-	193,471
合計	193,471	-	-	193,471

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	5,011	
合計		-	-	-	-	5,011	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月8日 定時株主総会	普通株式	256,136	27.00	平成20年2月20日	平成20年5月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第24期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	第25期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月20日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月20日現在)
現金及び預金勘定 421,218千円	現金及び預金勘定 460,239千円
関係会社預け金(3ヵ月以 内) 2,750,000	関係会社預け金(3ヵ月以 内) 2,000,000
現金及び現金同等物 3,171,218千円	現金及び現金同等物 2,460,239千円

(有価証券関係)

第24期(平成20年2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	676,326	2,519,603	1,843,277
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	-	-	-
合計	676,326	2,519,603	1,843,277

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2	2	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	70,500

第25期(平成21年2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	676,326	1,580,015	903,689
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	-	-	-
合計	676,326	1,580,015	903,689

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	70,500

(デリバティブ取引関係)

第24期(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

ヘッジ会計を適用しているため(注記)は省略しております。

第25期(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

ヘッジ会計を適用しているため(注記)は省略しております。

(退職給付関係)

第24期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	第25期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)																								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度および退職金前払制度を設けております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">526,902千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">323,645</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,256</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">193,631</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,625千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	526,902千円	年金資産	323,645	未積立退職給付債務	203,256	未認識数理計算上の差異	193,631	退職給付引当金	9,625千円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">513,954千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">297,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,826</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">179,816</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,009千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	513,954千円	年金資産	297,128	未積立退職給付債務	216,826	未認識数理計算上の差異	179,816	退職給付引当金	37,009千円				
退職給付債務	526,902千円																								
年金資産	323,645																								
未積立退職給付債務	203,256																								
未認識数理計算上の差異	193,631																								
退職給付引当金	9,625千円																								
退職給付債務	513,954千円																								
年金資産	297,128																								
未積立退職給付債務	216,826																								
未認識数理計算上の差異	179,816																								
退職給付引当金	37,009千円																								
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">24,972千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,964</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,110</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32,772</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">24,529</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,128千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p>	勤務費用	24,972千円	利息費用	11,964	期待運用収益	6,110	数理計算上の差異の費用処理額	32,772	その他(注)	24,529	退職給付費用	88,128千円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">26,518千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,645</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,634</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35,471</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">24,980</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,980千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	勤務費用	26,518千円	利息費用	12,645	期待運用収益	6,634	数理計算上の差異の費用処理額	35,471	その他(注)	24,980	退職給付費用	92,980千円
勤務費用	24,972千円																								
利息費用	11,964																								
期待運用収益	6,110																								
数理計算上の差異の費用処理額	32,772																								
その他(注)	24,529																								
退職給付費用	88,128千円																								
勤務費用	26,518千円																								
利息費用	12,645																								
期待運用収益	6,634																								
数理計算上の差異の費用処理額	35,471																								
その他(注)	24,980																								
退職給付費用	92,980千円																								
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.40%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.92%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生翌年度より10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.40%	期待運用収益率	1.92%	数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.40%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.05%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	2.40%	期待運用収益率	2.05%	数理計算上の差異の処理年数	同左								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.40%																								
期待運用収益率	1.92%																								
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																								
退職給付見込額の期間配分方法	同左																								
割引率	2.40%																								
期待運用収益率	2.05%																								
数理計算上の差異の処理年数	同左																								

(ストック・オプション等関係)

第24期(自平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

当社は新株予約権方式によるストック・オプション制度を導入しておりますが、付与がおこなわれておりませんので、該当事項はありません。

第25期(自平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 5百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

	平成20年第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 6,800株
付与日	平成20年4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年5月21日 至 平成35年5月20日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価価格(円)	737

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

年度	平成20年
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 ( 1 )	32.7%
予想残存期間 ( 2 )	7.5年
予想配当 ( 3 )	2.94%
無リスク利率 ( 4 )	1.07%

- (注) 1 予想残存期間と同時期の過去株価実績に基づき算定しています。  
2 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しています。  
3 配当実績に基づき算定しています。  
4 予想残存期間と同時期に対応する国債の利回りに基づき算定しています。

( 税効果会計関係 )

第24期 (平成20年2月20日現在)	第25期 (平成21年2月20日現在)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,790千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,290</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">8,658</td></tr> <tr><td>閉店損失引当金等</td><td style="text-align: right;">7,618</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,889</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">112,247千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">136,388千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,849</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">35,609</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,939</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">253,787千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">744,684千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">744,684千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">490,897千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">26.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等一時差異ではな い項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">64.3%</td></tr> </table>	未払事業税	18,790千円	賞与引当金	38,290	棚卸資産	8,658	閉店損失引当金等	7,618	その他	38,889	<hr/>		繰延税金資産合計	112,247千円	減価償却超過額	136,388千円	貸倒引当金	24,849	一括償却資産	35,609	その他	56,939	<hr/>		繰延税金資産合計	253,787千円	その他有価証券評価差額金	744,684千円	<hr/>		繰延税金負債合計	744,684千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	490,897千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	26.4	受取配当金等一時差異ではな い項目	1.4	その他	1.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の 負担率	64.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,027千円</td></tr> <tr><td>閉店損失引当金等</td><td style="text-align: right;">71,762</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,946</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">166,736千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">187,729千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">163,189</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">24,778</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,951</td></tr> <tr><td>内装監理費等</td><td style="text-align: right;">14,783</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,053</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">426,486千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">365,090千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">365,090千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">61,395千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">24.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等一時差異ではな い項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> </table>	賞与引当金	27,027千円	閉店損失引当金等	71,762	その他	67,946	<hr/>		繰延税金資産合計	166,736千円	繰越欠損金	187,729千円	減価償却超過額	163,189	一括償却資産	24,778	退職給付引当金	14,951	内装監理費等	14,783	その他	21,053	<hr/>		繰延税金資産合計	426,486千円	その他有価証券評価差額金	365,090千円	<hr/>		繰延税金負債合計	365,090千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	61,395千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	24.4	評価性引当額の増減	5.8	受取配当金等一時差異ではな い項目	1.5	その他	2.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の 負担率	9.2%
未払事業税	18,790千円																																																																																																						
賞与引当金	38,290																																																																																																						
棚卸資産	8,658																																																																																																						
閉店損失引当金等	7,618																																																																																																						
その他	38,889																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	112,247千円																																																																																																						
減価償却超過額	136,388千円																																																																																																						
貸倒引当金	24,849																																																																																																						
一括償却資産	35,609																																																																																																						
その他	56,939																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	253,787千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	744,684千円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	744,684千円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債の純額	490,897千円																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
住民税均等割	26.4																																																																																																						
受取配当金等一時差異ではな い項目	1.4																																																																																																						
その他	1.1																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	64.3%																																																																																																						
賞与引当金	27,027千円																																																																																																						
閉店損失引当金等	71,762																																																																																																						
その他	67,946																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	166,736千円																																																																																																						
繰越欠損金	187,729千円																																																																																																						
減価償却超過額	163,189																																																																																																						
一括償却資産	24,778																																																																																																						
退職給付引当金	14,951																																																																																																						
内装監理費等	14,783																																																																																																						
その他	21,053																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	426,486千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	365,090千円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	365,090千円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産の純額	61,395千円																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
住民税均等割	24.4																																																																																																						
評価性引当額の増減	5.8																																																																																																						
受取配当金等一時差異ではな い項目	1.5																																																																																																						
その他	2.5																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	9.2%																																																																																																						

( 持分法損益等 )

第24期 ( 自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日 )

関連会社がないため該当事項はありません。

第25期 ( 自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日 )

関連会社がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第24期(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
親会社	イオン(株)	千葉県千葉市美浜区	199,054,494	総合小売業	(被所有) 直接 67.39 間接 4.63	なし	賃貸借契約に基づく店舗及び事務所の賃借 情報処理事務の委託 資金の寄託運用	店舗等の賃借	1,158,608	未払費用	186,183
								売上代金の一時預け	-	売上預け金	267,058
								情報処理事務の委託	40,084	未払金	14,568
								保証金の差入	61,203	差入保証金	919,843
								保証金の返還	112,747	-	-
								資金の寄託運用	3,427,260	関係会社預け金	3,950,000
								利息の受取り	27,441	未収利息	7,071

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	イオンモール(株)	千葉県千葉市美浜区	16,662,934	ディベロップパー事業 保険代理業	(直接所有) 0.2	なし	賃貸借契約に基づく店舗の賃借	店舗等の賃借	239,018	未払費用	16,953
								売上代金の一時預け	-	売上預け金	82,901
								保証金の差入	24,122	差入保証金	265,355
								保証金の返還	31,009	-	-

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 「資金の寄託運用」の取引金額には、取引の加重平均残高を記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針

親会社及び兄弟会社との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

また、資金の預託運用については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

第25期(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
親会社	イオン(株)	千葉県千葉市美浜区	199,054,494	純粋持株会社	(被所有) 直接 67.39 間接 4.63	なし	なし	賃貸借契約に基づく店舗及び事務所の賃借	557,530	未払費用	-
								情報処理事務の委託等	33,168	未払金	13,440
								資金の寄託運用	2,894,384	関係会社預け金	4,000,000
								利息の受取り	26,944	未収利息	7,084

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼 任等	事業上の 関係					
親会社の子会社	イオンリテール(株)	千葉県千葉市美浜区	50,000,000	総合小売業	なし	なし	なし	店舗等の賃借	538,913	未払費用	202,782	
								売上代金の一時預け	-	売上預け金	205,459	
								情報処理事務の委託等	6,968	未払金	1,219	
								保証金の差入	54,324	差入保証金	878,570	
								保証金の返還	98,907	-	-	
親会社の子会社	イオンモール(株)	千葉県千葉市美浜区	16,662,934	ディベロップ事業 保険代理業	(直接所有)0.2	兼任1名	なし	店舗等の賃借	293,456	未払費用	21,157	
								売上代金の一時預け	-	売上預け金	79,655	
								保証金の差入	40,667	差入保証金	282,820	
								保証金の返還	23,202	-	-	
親会社の子会社	アイク(株)	東京都中央区	230,000	輸出入及び卸売業	なし	なし	なし	商品の供給及び仕入	商品仕入高	473,589	買掛金	361,427

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 「資金の寄託運用」は、取引の加重平均残高を表示しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針

親会社及び兄弟会社との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

4 イオン(株)は平成20年8月21日付で純粋持株会社となり、イオン(株)の事業部門は同日付でイオンリテール(株)が継承しております。

( 1株当たり情報 )

項目	第24期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	第25期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
1株当たり純資産額	1,170.18円	1,022.76円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	22.46円	61.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	11,100,949	9,707,457
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	5,011
(うち新株予約権)	-	(5,011)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,100,949	9,702,445
期末の普通株式数(株)	9,486,529	9,486,529

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	213,094	582,373
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	213,094	582,373
普通株式の期中平均株式数(株)	9,486,578	9,486,529
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類 (新株予約権の数68個)

(重要な後発事象)

第24期(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

該当事項はありません。

第25期(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ミニストップ(株)	348,830	552,895
イオンモール(株)	384,000	458,880
イオン九州(株)	180,000	225,000
イオンクレジットサービス(株)	126,957	99,280
チェルト(株)	75,000	91,500
(株)コックス	150,000	60,750
(株)イオンフォレスト	100,000	50,000
マックスバリュ西日本(株)	35,112	44,346
(株)イオンファンタジー	38,332	26,295
ニューステップ(株)	35,000	17,500
DCMJapanホールディングス (株)	32,340	15,717
(株)ツヴァイ	10,000	5,350
リフォームスタジオ(株)	10	3,000
計	1,515,581	1,650,515

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末帳簿価額(千円)
有形固定資産							
建物附属設備	2,465,392	251,613	474,092 (252,715)	2,242,912	1,597,234	173,619	645,678
器具備品	831,540	43,052	56,094 (35,980)	818,498	618,410	68,805	200,087
建設仮勘定	3,554	606,205	609,466	293	-	-	293
計	3,300,487	900,871	1,139,653 (288,695)	3,061,704	2,215,644	242,424	846,060
無形固定資産							
ソフトウェア	184,468	1,230	-	185,698	166,614	15,329	19,083
電話加入権	1,753	-	-	1,753	-	-	1,753
その他	8,469	1,766	612	9,623	4,539	964	5,083
計	194,690	2,996	612	197,075	171,153	16,294	25,921
長期前払費用	168,578	40,016	24,535 (21,469)	184,059	92,181	22,692	91,878

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

  建物附属設備 エル・ピー・シー横浜トレッサ店他26店舗新規出店による店舗内装設備等 180,135千円  
                  ボザール東京銀座店他16店舗改装等による店舗内装設備等 71,477千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

  建物附属設備 ビザッズ川越モディ店他55店舗閉店による店舗内装設備等 171,225千円  
                  ボザール東京銀座店他14店舗改装による店舗内装設備等 49,314千円

3 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額を表示しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	流動資産 (注) 1	1,045	25	-	1,045	25
	固定資産 (注) 2	73,770	10,206	-	42,087	41,890
計		74,816	10,232	-	43,133	41,915
賞与引当金		94,778	66,899	94,778	-	66,899
役員賞与引当金		14,254	-	9,571	4,682	-
閉店損失引当金		18,783	154,775	4,764	4,036	164,758
ポイント引当金		-	16,285	5,968	-	10,317

- (注) 1 貸倒引当金(流動資産)の当期減少額の(その他)は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替額であります。
- 2 貸倒引当金(固定資産)の当期減少額(その他)は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替額(14,312千円)、個別対象債権の減額による戻入額(27,775千円)であります。
- 3 閉店損失引当金の当期減少額(その他)は、閉店関連損失見込額と実際発生額との差額戻入額(4,036千円)であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	44,026
預金	
普通預金	414,156
別段預金	2,056
小計	416,214
合計	460,239

売掛金

a 相手先別明細

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	2,344
三井住友カード(株)	1,115
三菱UFJニコス(株)	1,153
ユーシーカード(株)	949
(株)クレディセゾン	570
その他	798
合計	6,932

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 366}$
10,136	772,608	775,812	6,932	99.11	4.03

売上預け金

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	205,459
イオンモール(株)	79,655
(株)丸井	36,006
(株)丸栄	32,011
(株)東急モルズデベロップメント	25,658
その他	439,260
合計	818,052

商品

品目	金額(千円)
トップス	640,218
ボトムス	279,122
スーツ・ワンピース等	319,177

品目	金額(千円)
アパレル小計	1,238,519
服飾雑貨	483,180
肌着・パジャマ	64,088
生活雑貨	619,968
その他	7,467
合計	2,413,224

貯蔵品

区分	金額(千円)
包装資材	10,737
その他	4,143
合計	14,881

関係会社預け金

相手先	金額(千円)
イオン(株)への寄託運用預け金	4,000,000
合計	4,000,000

差入保証金

区分	金額(千円)
店舗	3,198,790
寮及び社宅	31,919
その他	78,741
合計	3,309,450

支払手形

a 主要相手先別明細

相手先	金額(千円)
(株)ハイブリッド	171,575
マディ(株)	74,487
サンフォード(株)	69,352
(株)パピエール	61,479
(株)リブ	55,122
その他	704,646
合計	1,136,664

b 期日別明細

期日別	金額(千円)
1カ月以内	395,847
2カ月以内	322,789
3カ月以内	418,028

期日別	金額(千円)
合計	1,136,664

買掛金

相手先	金額(千円)
アイク(株)	361,427
タキヒョー(株)	177,233
サンフォード(株)	27,979
優美社産業(株)	20,854
エヌアイ繊維(株)	16,514
その他	1,147,754
合計	1,751,764

(注) 買掛金の一部につき「一括ファクタリング」による期日振込を利用しており、当該買掛金はファクタリング会社に譲渡しております。但し、当表は、実質上の取引先である譲渡前の相手先を記載しております。

未払費用

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	205,405
イオンモール(株)	21,157
宇都宮ステーションビル(株)	11,518
イオン九州(株)	9,513
(株)丸井	6,154
その他	538,089
合計	791,839

(3)【その他】

当該事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	決算日の翌日から3か月以内
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取りおよび買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.bluegrass.co.jp/">http://www.bluegrass.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注)「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月10日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、「株券の種類」および「株式の名義書換え」については、該当事項はなくなっております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等であるイオン株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所に上場しております。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）平成20年5月12日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

第25期中（自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日）平成20年10月15日関東財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書の訂正報告書

第25期中（自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日）平成21年4月30日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月8日

株式会社ブルーグラス

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルーグラスの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルーグラスの平成20年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月15日

株式会社ブルーグラス

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルーグラスの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルーグラスの平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。